

## 2006年度 循環ワーカー養成講座 第6回

### 「国境を超える環境共同体ーアジアの環境問題をめぐってー」

講師：寺西俊一氏（一橋大学大学院経済学研究科教授）

日時： 2006年10月24日（火）18：30～20：30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

私は、90年代初頭にアジアに初めて足を踏み入れました。アジアの専門家から見れば、遅れて現場に入ったほうですが、私がアジアに足を踏み入れてから15～16年のあいだに、アジアにおいては凝縮的に地球規模での環境問題が顕在化し、いまその問題が厳しく問われてきています。アジアでこの問題を解決しない限り、地球規模での環境問題の解決というのは絵空事になってしまいます。



本日のタイトルは、「国境を超える環境共同体」となっていますが、この「環境共同体」という言葉は、私が監修した本のタイトル（『環境共同体としての日中韓』集英社新書）で初めて使ったもので、これからの21世紀のアジアのあるべき方向性を集約的に示す新しい理念として、編集者とやりとりする中で生まれた言葉です。

言うまでもなくこの背景には、「東アジア共同体」をめぐる議論の高まりがあります。東アジア地域において、経済的な共同体は実態的にどんどん形成されていると思いますが、その過程で環境の問題が置き去りにされています。しかし、経済の基盤は環境にあり、環境を壊して経済の持続可能な発展はありえません。「東アジア共同体」の最も重要な基盤となるべき環境・資源を、コモンズ（＝みんなが共有して守らないといけないもの）として保全し、そうした枠組みの中で、アジアがどう真の意味で経済的に豊かになっていくかというビジョンを考えていかなければなりません。

#### 1. 様々な節目としての2006年

2006年、今年は環境問題の観点から改めてこれからの課題を考える上で、踏みしめなければいけない節目となる年です。私が節目と考える4つの歴史的な出来事についてお話しします。

##### ①水俣病公式確認から50年

今年は水俣病が公式に確認されてからちょうど50年目になります。水俣病は日本の戦後

における公害問題や環境問題の原点であり、日本の環境問題を考える上で避けては通れない問題です。

水俣病は、新日本窒素（現在のチッソ）の工場が、アセトアルデヒドの生産工程で生成されたメチル水銀を含んだ排水を浄化処理しないまま、水俣湾や不知火海に大量に垂れ流したことが原因でした。そして、このメチル水銀によって汚染された魚介類を食べた漁民たちに大きな被害を与えました。その汚染被害は、お母さんのおなかにいた赤ちゃんにまで及びました。こうした熊本水俣病は、新日本窒素（現在のチッソ）という加害者と漁民たちを中心とする被害者たちとの長年にわたる裁判上の争いになり、また熊本県や国による問題解決の先延ばしのなかできわめて深刻な問題となってきました。地域的には限られたローカルな問題とみなされてきましたが、そこで起こった問題の質的な意味は極めて重大で、現代文明への警鐘となりました。1995年の村山政権時代に、日本の政府は水俣病の認定と賠償問題で裁判を争っていた被害者たちに対して、一人当たり 260 万円の一時的な和解金で政治的決着を図ろうとしました。しかし、これで問題が解決したわけではなく、それからさらに 10 年余を経た今、いままで認定されずに埋もれていた被害者たちが、1000 名を超える規模で立ち上がり、新たな訴訟（「不知火訴訟」）も起こされています。水俣病ひとつとっても、日本の行政は問題の解決に完全に失敗し、21 世紀に入ってもなお、この問題の解決は大きな課題として残されています。

いま我々は、温暖化など地球規模での新しい問題ばかりに目を奪われがちですが、こうした足元で引き起こされた歴史的な事件についてもしっかりと対応していかなければなりません。後から説明しますが、いま同じような問題がアジアで繰り返し起こっているからです。

## ②チェルノブイリ事故から 20 年

この問題は、環境問題の歴史の中でも極めて重要な事件です。いまからちょうど 20 年前の 1986 年 4 月 26 日、ウクライナ（当時はソビエト連邦）のチェルノブイリで、作業員の初歩的なミスと安全装置の不備により、原子力発電所の暴発事故が発生しました。この事故によって、7000m 上空にまで、様々な放射性物質が吹き上げられ、次の日にはスカンジナビア半島のノルウェー、スウェーデン、フィンランドや欧州各地にまで、さらに、およそ一週間後の 5 月初めには、日本の上空にまで運ばれました。原子力発電一基の暴発事故によって、地球全体の広範囲にわたって、きわめて深刻な放射能汚染が引き起こされたのです。日本は過去、広島、長崎で被爆した経験から、放射能汚染の恐ろしさを身にしみて知っています。その日本からはるか遠いウクライナでの汚染が、わずか 1 週間にして日本の上空にもやってきたのです。

この事件が象徴していることは、地球上のどこでどういう汚染を起こそうと、遅かれ早かれ、いずれは地球上のどこかの地域に廻り巡ってくるということです。たとえば、隣の中国上空の大気が汚染されるということは、日本の大気も汚染されるということです。チェルノブイリの原発事故は、当時、「地球被爆」と呼ばれたように、地球が一体だということこ

とを何よりも雄弁に証明しています。

#### ③東京大気汚染訴訟の提訴から 10 年

もうひとつ足元の問題として重要だと思うのは、96 年 5 月に提訴された東京大気汚染訴訟です。東京は自動車を中心とした排気ガスで面的に汚染されています。窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）、浮遊粒子状物質（SPM）といった、呼吸器系に深刻な影響をもたらす物質が、毎日毎日撒き散らされているのです。とりわけ自動車交通量の多い沿道付近に住んでいる人たち、特に 24 時間そこで生活しているお年寄りや子供たちは深刻な健康被害を受けています。

この問題が国と自動車メーカーに対して提訴されてから、ちょうど 10 年が経ちました。今年（2006 年）9 月、東京地方裁判所は、この事件に関し、さらに裁判を続けて争うより、一刻も早く被害者に対する救済処置をとるべきだとして、和解協議による解決案を示しました。これを受けて、石原都知事も、東京都として真摯に受け止め、メーカーにも呼びかけ、協議を始めたいという談話を発表しました。

足元の大気汚染、とりわけ自動車による排ガス汚染への対策は、世界で注目されている問題であり、アジアにとっても重大な問題です。

#### ④「9.11 事件」から 5 年

また、「9.11 事件」と呼ばれる同時多発テロ、2001 年 9 月、世界貿易センターのツインタワービルの爆破事件が勃発してから今年で 5 年目になります。この問題が環境問題とどうつながっているのか疑問に思う方も多いと思いますが、あの世界貿易センターの二つのタワーが一瞬にして崩壊したことによって、このビルの中につまっていたアスベストをはじめとする様々な有害物質や化学物質が、もうもうとした粉塵の中に混じって大量に飛散したのです。この時、救援隊として活動した人々は、現在深刻な呼吸器系の疾患などに苦しんでいます。さらに、アメリカは、ビル崩壊後の瓦礫の山の処理の過程で、大量のアスベストを含んだ有害廃棄物を、その危険性や適切な措置について十分な説明もしないまま、インドに持ちこんだのです。この事件は、「公害輸出」というもうひとつの大きな問題も引き起こしています。

## 2. 汚染問題の新たな局面

私たちが生きていく上で、大気、水、土壌という 3 つの環境媒体は不可欠なものです。これらがないと私たちは生きていけません。いま、これらの環境媒体にいろいろな汚染物質が累積されています。そして、この汚染にかかわる問題が新しい局面を見せています。

かつての汚染問題の構図は、ある意味で非常にシンプルなものでした。水俣病を例にとると、汚染源は特定されていますから、そこから出る排水を適正に処理し、有害物質を迅速に除去すれば、汚染自体は解決されます。しかし、いま広がっている汚染問題は、生産過程から出される有害物質の適正処理といった、いわゆるエンドオブパイプ型の対策だけでは済まないのです。

アスベスト汚染がそのいい例です。アスベストは建物の建材などに使われていますが、

建物を解体する時に、大気中に放出されます。どこにアスベストを使ったかという情報を管理しないと、建物を解体するときに大きな問題が発生します。また、建材以外でも、アスベストは、我々の生活の隅々に入り込んでいます。自動車もそのひとつで、運転してブレーキを踏むたびにアスベスト粉塵が飛んでいます。また、かつては、お酒を絞る圧搾機にもアスベストが使用され、お酒を絞るたびに、お酒の中にアスベストが入っていたという怖い話もあります。もっと深刻なのは、かつては赤ちゃんのベビーパウダーの中にまでもアスベストが入っていました。

このように、モノを作る生産のプロセスだけでなく、流通、消費、廃棄という全てのプロセスから問題が生じ、汚染被害の現れ方も複雑化し、いつどこで深刻な事態が発生するかわからなくなっています。

ここで、今日の環境問題のうち、汚染にかかわる問題の新たな局面を整理しておく、次の4つのことが重要になっています。

#### ①汚染物質の多様化と“転移”現象

ひとつは、汚染物質が非常に多様化し、また、ある箇所での汚染が、別のところへ転移するという問題です。癌に例えると、肺で発生した癌が、他のところに転移するといった症状によく似ています。したがって、ある患部だけ切り取って、そこだけ手当をすればよいということではなくなってきたのです。

日本では水質汚染対策は成功したといわれています。かつては適正な処理がされないまま、工場排水が河川に垂れ流され、水質汚染が進んでいたのですが、いまでは河川に流す前に汚染物質が除去・処理され、河川だけを見れば、見た目にはきれいになりました。しかし、その処理によって除去された汚染物質（下水汚泥）はどこにいつているのでしょうか。いま産業廃棄物の中でも、量と質において大変やっかいな問題となっているのが、この下水汚泥です。下水汚泥には、重金属などの様々な有害物質が含まれています。以前はこの下水汚泥は海洋に投棄されていました。1990年代になって、日本は先進国としては遅れながらも、し尿や汚泥などの廃棄物の海洋投棄（ダンピング）を規制しているロンドン条約に批准しました。こうして海洋投棄が原則禁止となりましたが、他方で同じ時期に、全国で産業廃棄物の不法投棄問題が多発しました。処理業者が汚泥などを含む産業廃棄物を引き取り、山林や谷筋などに不法投棄するというのがビジネス化したからです。

このように、河川の水質汚染というひとつの問題が解決されても、他のところに問題が転移しています。今日では、汚染問題への対策は、全体を見据えて、総合戦略的に考えないといけません。

#### ②単一汚染から複合汚染へ

前に述べた下水汚泥もひとつの例ですが、いまは、単にひとつの物質による汚染ではなく、様々な有害物質が混じった複合汚染が進み、問題が深刻化しています。

#### ③局地的汚染から地球規模の汚染へ

さきほどの原発事故の例にあるように、ウクライナで起こった放射能汚染が、日本にま

で及ぶというように、今では、局地的汚染から地球規模の汚染へと影響が広がっています。

#### ④世代内汚染から世代間汚染へ

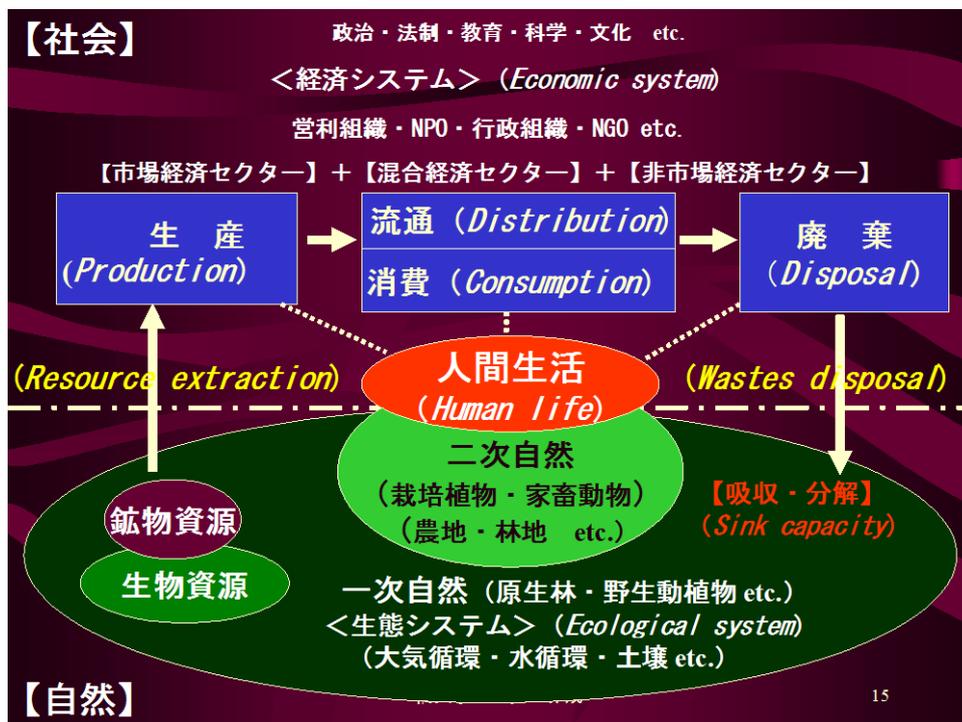
そして最も深刻な問題が、世代を超えた汚染になってしまっているということです。我々の世代内だけで問題が閉じずに、将来の世代にどんどん問題が先送りされ、持ち越されています。たとえば、ゴミは焼却されることで、20分の1から30分の1にまで容量が減り、それを埋め立てることで問題が解決されてきたようにみえますが、焼却後の灰の中には有害物質が凝縮され、それが埋め立てられ、土壌や地下水へと入りこみ、汚染物質がかえって手をつけられないような拡散状況を示すという事態が引き起こされています。何年か経ち、将来の世代で深刻な問題になりかねません。また、ダイオキシンについても、遺伝子レベルでの汚染が確認され、次の世代にまで影響を及ぼす危険性があります。

ヨーロッパでは、このような世代間にまたがる問題を深刻に受け止め、いま顕在化していない問題でも、将来のリスクを予見し、予防的・予見的な環境政策への転換を進めています。我々も世代を超えた環境責任について深刻に考えていかなければなりません。

### 3. 経済活動と環境問題の構図

これは、環境問題の全体構造を図に示したものです(図1)。

図1



作成: 寺西俊一氏

われわれ人間の経済活動は、自然界から資源を採取し、モノを作り、流通、消費、そして廃棄するという流れの中で営まれています。いまそうした経済活動が、一方で自然界

のもつ「リソース・キャパシティ」(Resource Capacity)を、他方では「シンク・キャパシティ」(Sink Capacity) (自然界による分解・吸収能力)を超えてしまっています。

したがって、こうした経済活動のあり方を、生産から廃棄に至るまでの全体のシステムにわたって見直し、将来にわたって環境的にも資源的にも経済循環が問題なく進むようなしくみを作ること、私の表現でいえば、「環境的に健全で持続可能な経済」(=Environmentally Sound and Sustainable Economy: ESSE)への転換を進めていくことが、この21世紀において我々が直面している大きな課題となっています。

#### 4. 環境保全のための3つの基本課題

いままで、汚染の問題を中心に話をしてきましたが、環境保全のためには、汚染防止とともに、自然保護、アメニティ保全という3つが主要な基本課題となっています(図2)。

汚染を防止するためには、そのベースとして一定の「シンク・キャパシティ」をもつ自然を守らないといけません。自然のもつ「シンク・キャパシティ」の枠内、つまり自然が浄化・吸収してくれる範囲内で、我々は経済活動を行うようにしなければなりません。

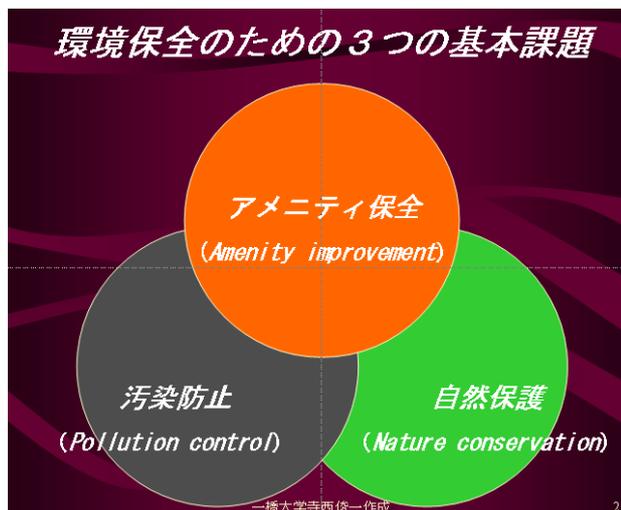
原子力発電は、確かに大量のエネルギーを生みだし、我々人間の活動に大きく貢献しています。しかし、その一方で、原子力発電の過程で出てくる各種の放射性廃棄物がいま深刻な問題となっています。さらに、おそらく2020~30年頃から日本の原子炉は更新や建替えの時期に入りますが、そのときに廃炉となった原子炉そのものが廃棄物となって出てきます。

放射性物質には、半減期(放射性核種が半分に減る)が極めて長いもの(数万年や数億年以上に及ぶもの)が存在し、自然界の循環の中ではどうにもならないのです。

自然のメカニズムを理解し、自然生態系のバランスを壊すことなく、その上で、人間の暮らしの質的な豊かさを向上させるように、アメニティ保全を考えていかなければいけません。

環境政策を考えるうえでは、これらの汚染防止、自然保護、アメニティ保全という3つの基本課題を総合して考えなければいけません。どれか一辺倒になると、別のところで問題が発生してしまうのです。例えば、デンマークやオランダでは、再生可能エネルギーとして、風力発電の導入が進められていますが、一方で、風景を壊すという景観の破壊や、野鳥への被害が問題となっています。そうした問題も総合的に考え、原子力よりは風力、

図2



作成:寺西俊一氏

太陽光などというように、相対的によりよいものを選んでいくことが大切です。いま、環境政策では、ひとつの側面からだけでなく、それぞれのバランスを考えるとという総合的な視点が大事になってきています。

## 5. 地球環境保全の成否を左右するアジアの動向と行方

次に、本日のサブタイトルにあるアジアの環境問題についてお話しします。私は、APEC（アジア太平洋経済協力会議）を念頭において、1991年12月に、APNEC（アジア・太平洋 NGO 環境会議）を立ち上げました。第一回会議をタイのバンコクで開いて以来、昨年11月には第7回会議をネパールで開催し、この間に APNEC ネットワークづくりに取り組んできました。

また、それと並行して、アジアで起こっている問題について情報共有を進め、広めていくために、「アジア環境白書」シリーズの編集・刊行を進めてきています。つい最近（2006年10月）、その第4巻目が東洋経済から出版されました。1巻目：「地球環境保全はアジアから!」、2巻目：「21世紀、アジアの環境協力を求めて!」、3巻目：「アジアから地域環境『協治』の構築をめざして!」に続き、今回は「環境的・資源的に持続可能な経済社会を求めて!」が基本的なテーマとなっています。

「アジア環境白書」シリーズの  
編集・刊行



提供：寺西俊一氏

### 地球環境問題における5つのタイプの問題群の複合的顕在化

私は、地球環境問題を、①「越境型汚染」をめぐる問題群、②「公害輸出」をめぐる問題群、③「貿易と環境」をめぐる問題群、④「貧困と環境」をめぐる問題群、⑤「地球共有資産」をめぐる問題群という、5つの類型に分けて考えています。そして、これらの問題群が最も凝縮的に、より複雑に、深刻に起こっているのが今日のアジアであると、私は痛切に感じています。

すでに述べたように、いま、環境問題は足元から地球規模まで複雑に絡み合い、問題の解決回路もより複雑なものになっています。喩えていえば、簡単な1次元の方程式ではなく、4次元、5次元、あるいは10次元といった複雑な連立方程式を解かねばならないといったような、きわめて難しい問題になってきています。

### 二つの特徴的な顔を持つアジア

アジアは二つの特徴的な顔を持っています。

ひとつは「輝かしく躍進するアジア」という顔で、中国を初めとして、現在アジアでは急速なスピードで経済成長が起っています。日本の戦後の高度経済成長は、かつて世界の奇跡といわれるほどでしたが、その日本の10倍の人口を持った中国で、この10年のあいだ、毎年10%という驚異的な経済成長が続いています。

その反面、アジアではものすごく厄介で解決が難しい環境問題が起きています。それが「いくつもの難題を抱えたアジア」という顔です。

私は基本的に楽観論者のつもりですが、アジアの様々な現場を見ると、悲観論になって、アジアの未来が暗く思えてきます。しかし、なんとかそこに希望を見出そうと、いくつもの難題を直視し、それらの解決への道筋をいろいろと探っているのが現状です。

### 東アジアの国・地域における経済の急成長のパターンに見る特徴

中国を含む東アジアは、日本でのかつてのミラクル（奇跡）を超える目を見張るような経済成長を遂げています。この経済成長にはある特徴的なパターンを見ることができます。

#### ① 「圧縮的工業化」と産業構造の劇的かつ歪な変貌

ヨーロッパは近代工業社会を形成するのに 1 世紀以上かかりました。日本では、明治以降 50 年で近代化を遂げました。アジアはその日本のスピードをさらに圧縮して、10 年、15 年という短期間で近代化が進んでいます。そして、産業構造も劇的に変化し、古い時代のものと新しい近代的なものが混ざり、歪な構造となっています。

#### ② アジア的農村社会の構造的な疲弊化と増幅された「爆発的都市化」

他方では、この間に、アジア的農村社会が大きく構造的に疲弊化し、爆発的な都市化が進んでいます。日本でも 6 割から 7 割が都市人口となり、他方での過疎化が深刻な問題となっていますが、アジアでは、日本の都市化とはまた違った深刻な問題を抱えています。

日本の都市化では、都市側が労働力を必要とし、農村人口を引っ張りました。都市論の研究者はこれを「プル型都市化」と呼んでいます。これに対し、中国、ブラジルなどの途上国では、都市部に働く場所があって移り住むのではなく、農村部で生活できなくなり、押し出されるように都市部に移っていく、という「プッシュ型都市化」という現象が起っています。農村部は疲弊し、都市側も働く場所があって迎え入れたわけではないので、たくさんスラム人口を抱えてしまい、行政もコントロールするのが難しくなっています。

#### ③ 凄まじい勢いで大量消費型生活様式の普及、資源浪費的な大量廃棄型社会の出現

そして、そうした都市部の中で、多くの人々は、コンビニエンス・ストアやファスト・フードなどを利用するような生活様式が広がってきています。そこでは、凄まじい勢いで大量消費・大量廃棄という生活スタイルが広がっています。

私は、こうした 3 つの特徴的な成長のパターンを、どう変えるかという課題にチャレンジしていかなければいけないと考えています。

### 問われる日本とアジアの関係

アジアの環境問題を、日本とアジアの関係という視点からみると、3 つのタイプの問題群に整理することができます。

①<第一のタイプの問題群>日本で歴史的に経験してきた事態の“繰り返し”ないし“後追い”ともいべき側面を持った一連の問題群

いまアジアで起きていることは、日本が明治以降引き起こしてきたことの繰り返しであることが、かなりあります。この点では、日本の経験との共通性や類似性があるので、本来であれば、日本の経験を生かし、日本の失敗を繰り返さないようにアジアに伝えるべきなのですが、それができていません。

1990年代、台湾のゴミ問題に対し、日本は台湾への援助として、ゴミ焼却施設をたくさん輸出しました。ところが、台湾ではプラスチック系のゴミが多いため、当然ダイオキシンの問題が発生します。さらに、ゴミ焼却場から出てくる大量の残灰を海辺に埋め立て、海洋汚染や地下水汚染を引き起こし、問題を広げています。ゴミを焼却する技術や施設を移転するだけでなく、そこから発生する問題や日本の失敗経験もきちんと伝えていかなければいけません。

②<第二のタイプの問題群>日本のこれまでの経験をはるかに超えた次元で、未曾有の事態の悪化や深刻化が進んでいる一連の問題群

第二のタイプとして、日本のこれまでの経験をはるかに超え、解決がきわめてむずかしい問題群があります。こうした問題群では、日本が先進国として教えるという立場でなく、アジア共通の問題として位置づけ、まさに「環境共同体」としての立場から問題の解決に取り組んでいかなければいけません。

その典型の一つが黄砂や酸性雨の問題です。現に中国の上空で汚染された大気が日本の上空にきています。これは、国境を超えた問題となっています。そこでは、一国内的な枠組みを取り払い、環境が重要なコモンズであるという考えに立って、国境を超えた解決策を考えていかなければいけません。アジア全体の空をどう守るか、アジア全体の海をどう守るか、アジア全体が「環境共同体」として一体性を持っていることを踏まえて、これからの政策を考えていかなければいけません。

③<第三のタイプの問題群>日本サイドの国際的な責任と役割が直接的・間接的に問われている一連の問題群

アジアの環境問題を考える大前提として、まず日本自身が襟を正すべき問題が数多くあります。日本自身がアジアにおける国際的な責任を果たすことなしに、日本が何を呼びかけても、何を働きかけてもダメです。

日本はアジアに対して歴史的にいろいろな迷惑をかけてきました。そのことについて、50年経ったからいいというわけにはいきません。50年経とうが、100年経とうが、足を踏まれた側は忘れることはありません。世代が代わっても、たとえば中国の若い人たちには、自分の親やおじいさんの時代のことがすべて語り継がれています。日本がアジアに対する国際的な責任を果たすこと、これがアジアの環境問題を考える上で大前提となると、私は思います。

#### アジアの環境問題の現場

以下、アジアの具体的な現場について、写真を見ながら説明していきたいと思います。

### 【写真 1】

これは、足尾鉍毒事件の舞台となった松木谷の光景です。ここは、明治以降の近代化を支えた場所であり、近代化の犠牲になった地域です。

この墓石は、煙害のために立ち退きを余儀なくされ、廃村となった松木村の村人たちのお墓です。城山三郎氏の『辛酸』という小説のなかで、この鉍毒事件の被害者たちの様子が細やかに描かれています。ここは、近代化に貢献した場所であり、それと同時に、繰り返してはいけない深刻な産業公害の遺跡です。この現場を、歴史教育、環境教育の場として、広く小中学校や高校の生徒たちに伝えるべきです。足尾銅山の簡単な資料館がありますが、リアリティに欠け、この事件は封印されたままの歴史として忘れ去られているように思います。

### 【写真 2】

これは、10年前の韓国での写真です。黒い山は、コンビナートの工場群から出てくる産業廃棄物が堆積したものです。それが小学校のすぐ裏手にシートすらかけていない状態で放置されていました。ここでは、当然深刻な公害病が発生しました。その後、ここに住んでいた3万数千人の被害者たちが、強制的にこの土地から移住を強いられることになりました。

### 【写真 3】

これは1960年代初めの四日市の写真ですが、このコンビナートの工場群から排出された硫黄酸化物による大気汚染によって、日本の四大公害病のひとつとして知られる四日市ぜんそくが引き起こされました。1972年7月の四日市公害判決では、コンビナートの「立地上の過失」が問われました。さきほどの韓国での写真と並べて見ると、全く同じ問題の構図です。四日市で引き起こされた失敗が、その数十年後、隣の国、韓国でも繰り返され、日本での教訓が韓国に全く伝わらなかったといえます。

写真 1



写真提供:寺西俊一氏(以下同)

写真 2



写真 3



#### 【写真 4】

これは、中国の七大河川の一つで、もっとも水質汚染がひどいといわれている淮河（という河川の支流、沙潁川の流域に位置する農村部（河南省）での写真です。農業用水路の色が真っ黒です。写真からでは伝わりませんが、ここに立つと鼻につんとくる、いたたまれない匂いがします。水が多い時期は薄められ多少きれいになるそうですが、水が少ない時期には、真っ黒く淀み、悪臭を放ちます。

写真 4



#### 【写真 5】

これは、その農村部でのある集落の溜池の状況です。このような状況になっています。家畜のアヒルや豚などの死骸水の汚染もきわめて深刻で、多くの村人たちがガンで亡くなっており、「ガンの村」といわれている状況です。

（以下、スライド写真とその説明、略）

写真 5



## 6. 環境から軍事を問い直す

最後に、敢えて「環境と軍事」をめぐる問題にも触れておきたいと思います。

いま、朝鮮半島情勢が非常にややこしくなり、北朝鮮の核ミサイルに対抗し、日本も核を持つべきだという核武装論さえ浮上していますが、20 世紀の最大の教訓は、国際紛争などの解決手段としての軍事的行動は決してよい結果をもたらさないということです。日本の戦後憲法における 9 条での「戦争放棄」は、20 世紀の二つの大戦を通して得られた歴史的教訓を凝縮したものです。

この間、軍事に伴う環境問題は、誰も十分に明らかにしてこなかったのですが、軍事が環境に与える影響は計り知れないものがあります。

1990 年代初め、フィリピンの米軍基地、空軍基地（旧クラーク基地）と海軍基地（旧スービック基地）の 2 つが、合わせて 13 万 ha もありますが、フィリピン政府に返還されました。それを受けて、フィリピン政府が軍民転換政策によって、クラーク基地は経済特区に、スービック基地は自由貿易ゾーンにして利用ことになりました。しかし、それらの軍事基地跡地は、実は大変なストック汚染を抱えていたのです。それらのストック汚染によって、基地跡地の周辺では、住民たちに深刻な健康被害が発生しています。

日本も、かつて中国に対して同じことをやってきました。戦前の旧日本軍（関東軍）の化学部が吉林やハルピンなどで毒ガスなどの化学兵器を作り、敗戦後、それらを埋めて逃げ帰ってきました。このため戦後の 1980 年代や 90 年代になって、現地の農民や開発のた

めに土を掘り返した作業員などに深刻な被害が出ています。これらは、いま日本政府に対して損害賠償を求める訴訟となっています。日本の裁判所は、法的には時効であるとして、この訴訟を却下しているのですが、残念ながら日本政府は逃げ切るわけにはいきません。1997年4年に中国が化学兵器禁止条約に批准したため、2007年3月までに、日本政府はかつての戦争で遺棄した化学兵器をすべて回収・処理することが国際的に義務付けられています。我々が、吉林に環境調査にいったときに言われたことは、まず、こうした過去のツケをきちんと払ってくれということでした。今後のアジアにおける環境協力の大前提として、まず過去に起こした問題に対して、きちんと償いをすべきです。少なくとも誠実に対応するという姿勢を示すことなしに、相互協力は成り立ちません。

実は、かつてのベトナム戦争のときに、軍事こそが最大の環境破壊を引き起こすということが明らかになりました。そのことを最も象徴的に示しているのが、米軍がばらまいた枯葉剤（猛毒のダイオキシンを含んだもの）の影響です。当時、米軍が専用ジェット機を使って大量の枯葉剤を散布したことによって、ベトナムのジャングルが枯れ果てました。そして、1975年にベトナム戦争が終結してから、30年以上経ったいまでも、かつて枯れ葉剤を浴びた人々の孫にあたる三代目の世代にまでその影響が及び、いまだに奇形の子供たちがたくさん生まれています。生まれる前にお母さんのおなかの中で死んでしまった胎児たちは何万人にも及んでいます。この問題は、アメリカの戦争犯罪として、国際訴訟にもなっています。こうした軍事によって引き起こされる環境破壊の影響の問題を深刻に考えなければいけません。これからは、環境保全の観点からも軍事のあり方について改めて問い直していかなければいけません。

いま、「軍事支配による国家安全保障」という20世紀の古い枠組みを突き抜け、「環境保全による人間安全保障」を優先的に考える政策体系にパラダイムを転換していくことがますます重要になっています。とくにこの点では、唯一の被爆国である日本が、世界の軍縮や核廃絶に向けて強力な発信をしていくことが、国際的な役割として非常に大きくなっていると思います。

(より詳しくは、以下の参考文献を参照してほしい。)

1. 寺西俊一著『地球環境問題の政治経済学』東洋経済新報社、1992年。
2. 日本環境会議／「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書』シリーズ（1997/98年版、2000/01年版、2003/04年版、2006/07年版）東洋経済新報社、1997年、2000年、2003年、2006年。
3. 寺西俊一監修・東アジア環境情報発信所編『環境共同体としての日中韓』集英社新書、2006年。
4. 寺西俊一・井上真・大島堅一編『地球環境保全への途』有斐閣、2006年。

(この記録は、事務局・吉川が記録し、寺西先生にご加筆・ご修正いただいたものです。)